

上田市行財政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	第7回 上田市行財政改革推進委員会 (第3期)
2	日 時	平成23年10月28日 (金) 午前11時から正午まで
3	会 場	上田市役所本庁舎 3階 第一応接室
4	出席者	増澤会長、宮本副会長、石巻委員、金山委員、小林委員、斉藤委員、櫻井委員、佐藤委員、堀内美柰子委員、宮沢委員、依田委員
5	市出席者	市長、副市長、総務部長、関行政改革推進室長、西澤係長、市川主査、宮沢主査
6	公開・非公開等の別	公開
7	傍聴者	0人 記者 3人
8	会議概要作成年月日	平成23年10月31日

協 議 事 項 等

1 開会

2 増澤会長から市長へ中間報告

3 事務局から中間報告の内容について説明

4 市長あいさつ (要旨)

ただ今、第二次上田市行財政改革大綱案の中間報告をいただいた。

今年5月に諮問をさせていただき、これまで9回に渡り議論を重ねていただき、一定の方向性を出していただいたことに敬意を表し、御礼申し上げます。

行財政改革の位置づけとしては、行政体のあり方の中でも大変重要視しており、行政体のスリム化から改革を図る、その事が市民の期待感でもあり、関心も持つところだと受け止めている。

行政体としては、新市合併というのがこの地域の転換期でもあったが、その中で、地域内分権を図るという新たな制度設計をし、今、その第3ステージにおり、来年度以降の第4ステージに向けて検討をしているところである。

また、行政体の形の次なるステップとして、上田市を中心市として周辺市町村との連携をより強化し、住民サービスの充実を図ることを目的とした、定住自立圏構想に着手したところでもある。

ご承知の通り、今年4月に上田市自治基本条例が施行され、また、総合計画の後期基本計画も策定することができた。このように、ベースとなるものが出来上がる中で、今後は具体的なまちづくりの中でより良い改善をどう目指していくか、ということだと思っている。

そのためには、当然行政の独りよがりではなく、中間報告の副題にもある「市民とともに進める新たな」改革が必要だと強く感じている。

中間報告を受け、今後、市民の皆さまに公表しご意見をいただき、また、庁内でも意識を共有し、具体的にどのように進めていくべきか議論していかなければならないと考えている。

今後、市としても着実に改革を進めていきたいと思うので、最終答申に向け特段のご配慮を頂き、また、厳しくご指摘もいただきたいと思う。

5 市長と委員との意見交換

(委 員) 改革というと削減という意識になってしまうが、改革の中で一番大切なことは、改革を進めることによって市民サービスが低下してはならないことだと思っている。

しかし、厳しい時代の中、改革を休まず進めることも非常に大切だと思う。

第一次大綱、第二次大綱として、改革の中身については大分網羅されてきていると思うが、まだまだ改革すべきところはたくさんあるのではないかと思う。

(委 員) 合併特例債の期限も延長されるかもしれないという中で、この有利な起債を十分活用していただきたい。

- (委員) 民間企業と行政の大きな違いの中に、計画の中に数値目標が明確にされていないということがあると思う。今回は中間報告だが、最終的には数値目標を多くの分野で盛り込むべきと思う。
- (委員) 合併後5年が経過し、各地域協議会と行政の関わり方について色々課題が出てきていると思う。見直すべきところは見直し、地域内分権の中で地域協議会の役割の明確化も図っていただきたい。
- (委員) 中間報告の中でも、職員の意識改革を挙げてあるが、一番身近に改革を感じられるのは窓口対応だと思う。窓口での対応についても積極的に改革をお願いしたい。
- (委員) 自治基本条例が4月に施行されているが、市民への浸透はまだまだだと思う。協働という言葉が色々使われるが、行政として行うべきこと、住民、地域で果たすべき役割を明確にしていくことが行政改革に必要なことだと思う。
- (委員) 合併した町村側としては、これからの地域協議会や地域自治センターのあり方について非常に関心がある。周辺地域の声も吸収し、より住みたくなるまちづくりをしていただきたい。
- (委員) 時代も大きく変わってきている中で、市民も行政に任せきりという訳にはいかない。旧町村は合併の効果というものをいつも意識しているので、そのことを念頭に委員会に参加させていただいた。
- (委員) 納税者の立場に立ったサービスを行っていただきたい。
改革というと削減のイメージがあるが、削減する一方ではなく、不必要なものを削減し他のサービスの充実を図る施策をお願いしたい。
- (委員) 経営者の立場としては、日々、明日のことを考えながら経営をしている。行政サービスとの意識の差はまだまだあると思うが、是非とも改革を推進してもらいたい。
- (市長) 行政改革も市民サービスということを考えれば一方的に削減をすればいいということにはならない。改革ということは拡充もあり得るということを再認識した。
合併特例債の延長が議論されているが、これが実現されれば大変ありがたいことだと思う。当初、約390億円という特例債の枠の中で、8割程度の事業量を考えていたところだが、現在、限度額を有効に使って市民サービスを充実させた方がいいだろうと議論をしているところ。今後、しっかり議論し市民へも公表していきたい。
大綱に係る数値目標については、今回は中間報告とのことで具体的には盛り込まれていないと解釈しているが、今後、どのような数値が盛り込めるか課題として受け止めさせていただいた。
地域協議会や自治センターのあり方について、地域協議会はそれぞれに成り立ちに違いがあることもあり、それぞれのあり方に温度差が出てきていると思う。今後の課題としては、地域協議会や自治センターにどのような権限を与えていくか、地域協議会は行政の附属機関として位置づけを明確にする中で役割を發揮していただきたいと思っている。
職員の意識改革については、事あるごとに職員に指示をしている。これは常に課題として受け止め市民満足度が向上するよう努力していきたい。
自治基本条例の浸透については、短期間で浸透するとは思っていないが、だからこそ部長級職員を配置し全市的に浸透するよう命を下している。市民の皆さまがどう行政の仕事に関わっていけるのか、ということだと考えている。
コストと成果の視点については、行政改革の大きな目的のひとつとして成果をどう捉えるかだと考えている。第一次行財政改革大綱の結果としてはかなり成果が上がっていると思っているので、今後も成果を大切に、よりコスト意識を働かせながら進めていきたいと思っている。

行政経営とサービスのあり方については、民間企業では当たり前の経営というマネジメントをどう行政体に取り込むか、意識の問題が多分にあると思っている。一方で、行政サービスについては、合併後、もう一步で一定の水準で統一が図れると考えているので、引き続き調整を図っていきたい。

納税者の立場で施策を進めていくのはもっともなことであるので、無駄を排しながら、削った財源を他のサービスの充実はどう振り向けるのか、大変重要だと考えている。

商業、工業ともに大変厳しい時期に直面していると我々も承知している。雇用の場を増やすということについて、バランスが重要と捉えているので幅広い産業で雇用の場を確保できるよう考えている。震災を受け、厳しいながら上田地域も元気が出せる地域だと思っている。

- * 会議概要は原則として公開します。会議終了後、1週間以内に行政改革推進室へ提出してください。
- * 非公開及び一部非公開としたものについては、その理由を記載してください。